

参 考 资 料

第3期スポーツ基本計画（概要）

【第2期計画期間中の総括】

① 新型コロナウイルス感染症

- ▶ 感染拡大により、スポーツ活動が制限

② 東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- ▶ 1年延期後、原則無観客の中で開催

③ その他社会状況の変化

- ▶ 人口減少・高齢化の進行、地域間格差の広がり、DXなど急速な技術革新
ライフスタイルの変化、持続可能な社会や共生社会への移行



こうした出来事等を通じて、改めて確認された

・「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる本質的な『スポーツそのものが有する価値』
(Well-being)

・スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際
理解の促進など『スポーツが社会活性化等に寄与する価値』

をさらに高めるべく、第3期計画では次にあげる施策を展開

1. 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの 継承・発展に資する重点施策

持続可能な国際競技力の向上

- 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力の向上させるため、
 - ・NFの強化戦略プランの実効化を支援
 - ・アスリート育成パスウェイを構築
 - ・スポーツ医・科学、情報等による支援を充実
 - ・地域の競技力向上を支える体制を構築

大規模大会の運営ノウハウの継承

- 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施した
ノウハウを、スポーツにおけるホスピタリティの向上に向けた取組も含め今後の大規模
な国際大会の開催運営に継承・活用

共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進

- 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進
- オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進

地域創生・まちづくり

- 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地域創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着
- 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進

スポーツを通じた国際交流・協力

- 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）

スポーツに関わる者の心身の安全・安心の確保

- 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、
 - ・ 誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
 - ・ 熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
 - ・ 暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の新たな「3つの視点」を支える施策

○スポーツを「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

- ◆ 柔軟・最適な手法や仕組みの導入等を通じた、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
- ◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
- ◆ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

○スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

- ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現
- ◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化
- ◆ スポーツ分野の国際協力や魅力の発信

○スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。

- ◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域機関の連携強化
- ◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

①多様な主体におけるスポーツの機会創出

地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等

②スポーツ界におけるDXの推進

先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等

③国際競技力の向上

中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSPO・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催 等

④スポーツの国際交流・協力

国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討 等

⑤スポーツによる健康増進

健康増進に資するスポーツに関わる研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等

⑥スポーツの成長産業化

スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援 等

⑦スポーツによる地域創生、まちづくり

武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地域創生、まちづくりの創出の全国での加速化 等

⑧スポーツを通じた共生社会の実現

障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信 等

⑨スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化

ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等

⑩スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材

民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用の促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全N Fでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指導に精通した指導者養成支援 等

⑪スポーツを実施する者の安全・安心の確保

暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者の養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進 等

⑫スポーツ・インテグリティの確保

スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開 等

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す。

○国民のスポーツ実施率の向上

- ▶ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を70%（障害者は40%）
- ▶ 1年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を100%に近づける（障害者は70%を目指す）

○生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加

（児童86%⇒90%、生徒82%⇒90%）

○子供の体力の向上

（新体力テストの総合評価C以上の児童68%⇒80%、生徒75%⇒85%）

○誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現

- ▶ 体育授業への参加を希望する障害ある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発
- ▶ スポーツ団体の女性理事の割合を40%

○オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現

○スポーツを通じて活力ある社会を実現

- ▶ スポーツ市場規模15兆円の達成（2025年まで）
- ▶ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合15.6%⇒40%

○スポーツを通じて世界とつながる

- ▶ ポストSFT事業を通じて世界中の国々の700万人の人々への裨益を目標に事業を推進
- ▶ 国際競技連盟（IF）等役員数37人規模の維持・拡大

青森県スポーツ推進審議会 委員名簿

No.	氏 名	役 職 等	備 考
1	本間 正行	弘前大学名誉教授	会 長
2	小山内 睦子	南地方小学校教育研究会体育部会副会長	
3	川畑 智子	青森県スポーツ推進委員協議会委員女性委員会副委員長	
4	工藤 裕司	青森県市町村教育委員会連絡協議会教育長会会長	
5	澤田 孝頼	青森県中学校体育連盟会長	
6	鹿内 葵	NPO法人スポネット弘前理事長	
7	下川原 堅藏	青森県高等学校体育連盟会長	
8	津田 英一	青森県スポーツドクターの会理事	
9	中嶋 亜弥	あおもリアスリートネットワークメンバー	
10	迫 祐子	青森県空手道連盟強化委員会委員	
11	東山 国男	一般財団法人青森県身体障害者福祉協会会長	
12	船場 亜希	青森県スケート連盟強化委員会委員	
13	法官 新一	学校法人光星学院理事長	
14	増田 あけみ	青森県女子体育連盟会長	
15	目澤 伸一	青森県スポーツ推進委員協議会会長	
16	六角 正人	青森観光コンベンション協会専務理事	
17	大野 智子	青森県立保健大学健康科学部栄養学科准教授	

青森県スポーツ推進計画策定ワーキンググループ 委員名簿

No.	氏 名	役 職 等	備 考
1	工藤 祐太郎	八戸学院大学健康医療学部人間健康学科講師	外部有識者
2	古川 照美	青森県立保健大学健康科学部看護学科教授	外部有識者
3	澤田 孝頼	青森県中学校体育連盟会長	審議会委員
4	鹿内 葵	NPO法人スポネット弘前理事長	審議会委員
5	下川原 堅藏	青森県高等学校体育連盟会長	審議会委員
6	杉本 和那美	国立大学法人弘前大学教育学部講師	外部有識者